

(論文)

## 地域連携による課題解決型学習と ジェネリック・スキル育成の課題

成松 恭平

---

### キーワード

学士力 課題解決型学習 (PBL) ジェネリック・スキル 地域連携

---

### 1. はじめに

「学校基本調査」によれば、平成27年度は、専修学校等を含む高等教育機関への進学率は、ほぼ80%、大学・短期大学への進学率は56.5%で、このうち学士課程教育を提供する大学への進学率は51.5%であった。わが国の高等教育は、いつでも自らの選択により高等学校卒業生の過半数が大学で学ぶことのできるユニバーサル段階に移行したといえるだろう。それは、同時に、労働市場も大学卒業者が新規採用者の中心となりつつあるということを示すものであり、大学としては自立した21世紀型市民を幅広く育成するために、従前とは異なる多様で質の高い教育を期待されることになる(中教審答申、2012、3頁)。

ここでいう21世紀型市民とは、「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」(中教審答申、2005)のことをひとことで言い表したものである。

こうした要請に応えるために、2008(平成20)年の中央教育審議会による21世紀の日本の高等教育のあり方をまとめた「学士課程教育の構築に向けて」(答申)は、明治初期の近世教育制度確立以来、戦前・戦後を通じて140年に及ぶ大学教育の特徴であった「専門学部制による専門教育」に代わって、今後は「学士力」を育むための「学士課程教育」が日本の高等教育の基本的枠組みになるという一大転換の方向を示している(私大連合会、2009、72頁)。

大学がエリート教育の場でなくなり、ユニバーサル大学化したのに伴い、誰でも大学に入学できることと引き換えに、大学教育は質的に大きく様変わりしてきたのである。

「学士力」は、これまで行われてきた学部教育の中心である「専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する」に加えて、①コミュニケーション・スキル、②数量的スキル、③情報リテラシー、④論理的思考力、⑤問題解決力など知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能、いわゆる「汎用的技能」、①自己管理能力、②チームワーク、リーダーシップ、③倫理観、④市民とし

---

なりまつ きょうへい：敬愛大学 経済学部 教授

での社会的責任、⑤生涯学習力などの「態度・志向性」、そして、こうした学修から、これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力である「統合的な学修経験と創造的思考力」をその学習成果としている。

こうした幅広い内容の成果を学生に期待するためには、従来の伝統的な大学の教育方法だけでは難しい。「既存の知識の一方向的な伝達だけでなく、討論を含む双方向型の授業を行うことや、学生が自ら研究に準ずる能動的な活動に参加する機会を設けることが不可欠」（中教審答申、2008、23頁）である。「主体的に考える力をもった人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成できない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち、個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる」（中教審、2008、9頁）ことになるのである。

こうした大学を取り巻く環境が大きく変化するなか、淑徳大学も継続的に教育改革をすすめてきている。2012（平成24）年4月に、前身の国際コミュニケーション学部経営コミュニケーション学科を改組して、新たに経営学科と観光経営学科の2学科構成の経営学部を設置したのも、そのひとつである。

大学生なら身につけておくべき能力、すなわちジェネリック・スキル（汎用能力）を養成することが大学の重要な役割となってきた。このジェネリック・スキルは、上述の「学士力」という呼び名だけではなく、「社会人基礎力」、「人間力」など、さまざまな言い回しとともにそれぞれに定義され、微妙な違いはあるものの、その教育すべき内容の本質は同じである。したがって、本稿では、学士力と社会人基礎力は目指す大学の教育目的に照らして若干の定義に差異はあるとしても同義として使用している。経営学部での実践教育内容の報告と若干の考察ということもあり、社会人基礎力という表現を多用しているが、それもあわせてご了承ください。

経営学部では、学生が主体的に考え、学び、行動することで学士力ないし社会人基礎力を高めてもらう教育方法を多く取り入れるような授業内容とするとともに、そうした授業方法をとりやすいものとして、学外で学ぶ実践科目を多く配置している。

本稿では、この実践教育科目のなかから、「企業経営研究Ⅱ」「埼玉の企業研究」を中心として実践教育を実施した横瀬町にある道の駅「果樹公園あしがくぼ」活性化についてのPBL（課題解決型学習）における「学士力」ないし「社会人基礎力」教育の課題について考察するものである。

## 2. 経営学部における実践学修

2 社会で求められる力は何か。山下仁司氏（ベネッセ教育総合研究所）による次のような分析がある<sup>1</sup>。大学時代の経験が生きていると感じているのは、新入社員の3割弱が「ゼミ・研究室の活動」「卒業論文・卒業研究」であり、10年目社員だと「アルバイト」という回答が最も多かったことである。さらに10年目社員について、学士力等の汎用的能力（25項目）との関係から、学生時代の経験が現在の仕事に生かされていると感ずる項目を分析して、注目すべき長を導きだしている。「ゼミ・研究室の活動…は、『課題設定能力』『問題解決力』『幅広い教養・能力』『論理的・批判的思考力』といった認知的スキル、…一方、アルバイト経験は『主体性』『チームワーク』『自己管理能力』『傾聴力』などの態度・志向性や対人関係能力が上位項目に入っていた」（山下、2015、

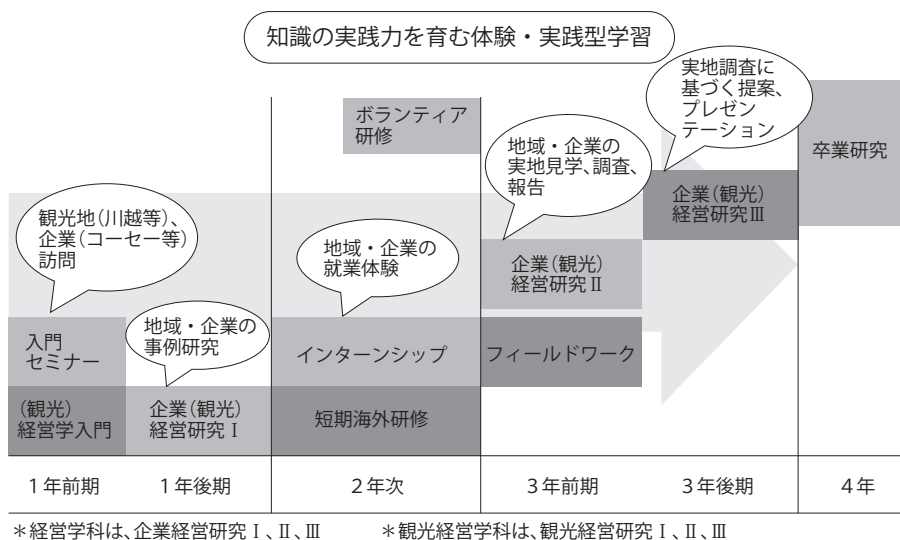


図1 経営学部の実践学習の科目体系

5頁)。「この結果が、大学の正課教育の一つである『ゼミ』と、課外活動の『アルバイト』で育成される能力に違いがあることを示していると仮定すると、大学の正課教育のみでは、社会に必要な『主体性』『チームワーク』『自己管理能力』『傾聴力』などの態度・志向性や対人関係能力を育成するに十分でない可能性が浮かび上がる。学生がグループで課題に対する解決策を導き出すようなPBLを授業に取り入れることが重要であるのは、この点からいえるのである」(山下、2015、5頁)。「…能力を育成する場を、(アルバイトという：筆者挿入)偶然に任せるのではなく、いかに教育活動の中に組み込むかが問われる」(山下、2015、6頁)のである。

本学経営学部は、企業経営や観光ビジネスに必要な専門知識と技能を座学やフィールドにおける演習・実習を通じて修得し、企業の問題を解決する能力やリーダーシップを発揮する能力を身につけることを教育目的としている。「汎用的技能」「態度・志向性」を学修することで、理解した知識を活用して、主体的に課題を発見し、解決策を考え、行動できる、社会に役立つ人材を養成しようとしている。そのために、大学の教育活動の一環として、自ら学び・考え・行動することを目指した学外での体験型実習科目を教育の柱として配置している。

「自ら学び、考え、行動できる」ために、最も大切なことは「気づき」の教育をすることだとの認識から出発している。そこで、入学のできるだけ早い段階で<sup>2</sup>、卒業までの4年間で学んでいく対象となる企業・観光地のいまを「知る」ことを目的に、学部生全員で学外学習に出かける。つぎに1年次後期には、さまざまな産業領域の企業幹部・中堅社員から、当該産業および事業の概要・特徴を座学として「聞いて」理解し、それぞれの業界・企業によって異なる今の経営課題について学ぶ。この授業は、実務家の講義を主軸にしなが、それに対応する教員の理論面の講義、学生の調査・振り返りの3つの内容で構成している。

2年次に選択科目「インターンシップ」を経たあと、3年次以降に体験型実践教育の最終段階として、経営学科、観光経営学科それぞれの特徴を生かした学習ができるように、各学科で内容を工夫して科目を設定している。この体験型実践学習は、これまでの講義形式の理論研究および体験学習の成果を結びつけて、より具体的で実践的な課題解決に挑戦していく授業科目と位置づけている。

3

授業の共通の進め方は、まず企業・観光地訪問先に関する情報を、図書館、インターネット、2年生までに履修した授業科目などから収集し、経営の特徴・課題等をグループで分析・検討する。そのあと実際に企業や現地を訪問し、これまで学んだ知識を現地で「見て」確認する。そのあとグループで見つけた経営課題について、これまで「知り、聞き、見た」ことを踏まえて、グループで解決案を「考え」、報告書（レポート）を作成し、その内容を全体報告会で発表して、知識がより実践的なものとして定着するようにしている。このように初年度から、その教育内容の重点を変えながら、卒業まで継続的に体験型実践学習を実施している。経営学部の学士力の教育については、産業人材の育成という観点から、そのなかでも経済産業省で提唱している「社会人基礎力」の項目<sup>3</sup>養成に目を向けているといえるかもしれない。

### 3. PBL (Problem-based learning / Project-based learning) 教育の導入について

中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（2012年）の用語集によれば、アクティブ・ラーニングとは「教員による一方向的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」をいう。そのアクティブ・ラーニングが推進される理由は、主に2つあるとされる（中山、2013、14～15頁）。

1つは、生涯学び続け主体的に考える力をもった学生を育成することが、大学教育に強く求められるようになったこと。それは、従来の試験に合格するというような教育の場で求められてきた能力よりも高度な学びの力を必要とする。社会で求められる学びには、教育の場とは異なり、明確な課題設定や教材が存在しない。自ら課題をみつけ、考え・行動することが求められるのである（中山、2013、14頁）。

他の一つは、学習効果の高さにある。学習に関する心理学的な研究は、アクティブ・ラーニングを行うことが、深く定着のよい学びにつながるということである（中山、2013、14頁）。

そこで、中山氏は、このアクティブ・ラーニングの推進に効果的なPBL教育を導入するには、次の3点が重要であると述べている（中山、2013、17～19頁）。

1点目は、問題や課題を扱うという点だけではなく、解決までの道のりを予測し整備しながら授業設計を行うということである。PBL教育では、問題発見から解決までの過程を疑似体験するのであって、実体験するのではない。疑似体験と実体験の最大の違いは、学習内容の必然性である。学習内容として設定する対象は、授業の到達目標に応じて教員が予め設定し、それについて全体のどの部分でどのように修得させるかを決定しておく必要がある。……（PBL教育を）専門教育に導入する際には、その分野において重要な知識や考え方の修得ができるよう、既定の概念や理論を示し、必ずそれらについての理解をもとに問題解決を進めるように指導するという設計の仕方が考えられる。

2点目は、学生のレディネス（準備状態）を把握することである。…PBL教育はグループ学習を含んでおり、グループ活動を運営するための様々な能力やスキルがさらに求められることになる。…経験の浅い学生に対して、専門性が高く活動の自由度も高いPBLを展開してしまうと、高い負荷だけがかかり、目標とする学修成果が得られない。…（そこで）学生の学習経験やすでに身につけている能力・スキルについてできる限り情報を得たうえで、学生に合わせて授業を設計することが、高い教育効果を導くことになる。

3点目は、授業（例えば半期15回）全体、全ての学習内容を無理にPBL形式で扱おうとは考えないということである。

さて、こうしたことを前提にして、今回、具体的に実施したPBLについてみてみることにする。

#### 4. 道の駅「果樹公園あしがくぼ」(横瀬町)との連携によるPBL教育

国土交通省関東地方整備局の仲介で、「道の駅」を中心とした地域活性化のテーマに経営学科として取り組むことになった。

##### (1) 授業準備

本学部の所在地に近いところで、協力してくれる道の駅として横瀬町にある「果樹公園あしがくぼ」でのPBLとすることが決定した。

第1回目の事前打ち合わせとして、関東地方整備局、道の駅「果樹公園あしがくぼ」、横瀬町、本学経営学部の関係者が、提携にあたっての双方の考え方・意義についての意見調整を、横瀬町役場芦ヶ久保出張所にておこなった(6月3日)。

引き続き、第2回目の事前打ち合わせとして、今後のPBLの具体的内容とスケジュールについて横瀬町役場芦ヶ久保出張所にて行った(7月8日)。

横瀬町あるいは道の駅「果樹公園あしがくぼ」から、本学と提携するにあたって、以下のような課題の提示があった。

- ①横瀬町には様々な農産物があり、それを活用した人気商品の開発・販売を行っている。しかし、「これぞ横瀬町道の駅オリジナル商品」といった強いアピール商品の開発にいたっていない。その開発を考える。
- ②横瀬町の道の駅は、多くの方に利用されているが、その利用者や地元消費者が道の駅をどのようにとらえているか客観的な視点で知っておきたい。そのために、総合的なアンケートの実施をすることで、今後の道の駅のあり方や方向性を若者の感性で示して欲しい。
- ③情報技術・情報機器の急速な進展により、現在、道の駅に設置されている情報設備が時代のニーズにそぐわない。そこで、出来る限り経費をかけず、道の駅利用者が真に求める情報設備・情報提供機能をどのようにすべきかを若者の感性で構想してほしい。
- ④道の駅で一緒に仕事を体験することで、経営内部の課題を若者の視点で提案してほしい

このような申し出に対して、本学経営学部では、経営学科の学生で対応し、中心となる学生は、今回のPBL担当教員のゼミ生とすることとした。また、担当教員は会計領域とマーケティング領域を専門とする2名であたることにした。大学の授業としては、半年(9月～)の授業として成果の出せるものと考えたいが、半年で最終回答の出ない長期にかかわる可能性もあるので、2年生と3年生の混成チームで実施することとした。とはいえ、長期にかかわるものでも、半年後には何らかの中間発表・報告のできる目標を設定することとする。そのうえで、その後も引き続き、課題に挑戦していける学年の連続的体制をつくっておくこととした。

今後は、上述の課題のうち、どのようなテーマを学生に誘導していくべきか考えながら、まずは学生を交えて以降は進行することとした。そのために、9月履修予定の学生のなかから代表者数名を選び、8月中に横瀬町を理解するための合宿研修を行う手はずを整えた。

##### (2) 事前の合宿

後期授業の履修者が確定する前に、履修予定者のなかから7名の学生が、横瀬町の課題発見のための事前調査・情報収集を目的に合宿をした(8月24～25日)。この情報収集・調査は、7名の合宿者だけのものではなく、後期の授業履修者に対しても広く授業開始時に横瀬町の課題発見の分析をしてもらうためのものである。したがって、後期授業開始時には、履修者全員に情報が共有されることを、また、授業の進行をリードするのは、この合宿者たちであることを想定して実施した。





図2 道の駅「果樹公園あしがくぼ」（横瀬町）での事前調査・打合せ

7名の学生は、まず資料に基づいて口頭で道の駅「果樹公園あしがくぼ」および横瀬町について町長・町役場振興課の人たちからひとつひとつの説明を受けた。そのあと、実際に、道の駅、果樹農園、観光農園、観光釣り場、お茶製造工場、農園、寺坂棚田、秩父札所、羊山公園などを見学し、観光としての横瀬町を改めて知ることとなった。

宿泊所では、今回の横瀬町での現地視察・情報収集を踏まえて、町長・副町長・町役場振興課の方々と意見交換を行った。

### （3）後期の授業開始

道の駅「果樹公園あしがくぼ」は、本学から電車でおよそ片道1時間半程度かかる距離で、旅費も往復2千円超となる。大学内でのグループ学習および調査と、月に1度程度の現地訪問を予定していたので、その時間と経費に問題が当初から生じていた。

そこで、現地調査の時間が十分に必要であるという観点から時間割を一部修正することとした。

- 1 時間目 企業経営研究Ⅲ（3年生：PBL教育科目）
- 2 時間目 経営専門演習Ⅳ（3年生ゼミ）
- 3 時間目 埼玉の企業研究（2年生以上：PBL教育科目）
- 4 時間目 経営専門演習Ⅱ（2年生ゼミ）

これによって、道の駅をテーマにした授業として、3年生は1時間目から3時間目までを履修することが可能、2年生は3時間目から4時間目を履修することが可能となる。3時間目の「埼玉の企業研究」は、2年生と3年生が合流して、同じテーマについて議論することが可能である。埼玉の企業研究は、専ら、マーケティング専門の教員による授業運営である。3年生はすでにマーケティングの専門科目を受講している可能性があるが、2年生はない。本課題のどれに取り組むにしてもマーケティングの知識は欠かせない。3年生は学んだマーケティングの知識をどれだけ活用できるか、2年生は、今後、マーケティングの学習をすることの必要性について、どれだけ理解できるかが、このPBLを実施するうえでの密かな教育目標でもあった。

6 履修者は、2年生およそ15名、3年生およそ15名である。したがって、「埼玉の企業研究」のさいには、30名をこえる受講生となる。

授業開始前の8月の合宿によって収集した情報をもとに、履修者全員によるグループワークによって情報分析・課題を発見し、取り組むべき内容を特定することとした。

横瀬町には、多くの観光資源があるし、それを、より多くの人々に知ってもらえるようにすることが自分たち（学生）の今回与えられた課題だという認識で一致した。この結論に至るにあたっては、合宿に参加した学生のリードというよりも担当教員のサジェスションが大きかった。

横瀬町の道の駅「果樹公園あしがくぼ」と本学経営学部経営学科の学生が連携して、多種存在す



図3 道の駅「果樹公園あしがくぼ」(横瀬町)での中間報告会

る地元産物を活用したオリジナル商品の開発と町の魅力を広める情報発信の企画・立案をすることとした。これは、横瀬町の希望と一致するものであった。履修者は2班にわかれて、今後は、それぞれの課題を解決する策を考えていくことにした。

後期授業開始から1か月半の間に検討した内容および今後の取り組みについて、横瀬町にて中間報告を行った(11月6日)

「オリジナル商品の開発」班は、事前の合宿で聞き取りや調査した内容から、多種類の農産物のなかで、お茶の生産に目をつけた。お茶は生産過程によって、日本茶にも紅茶にもなるということを実地で学んだ。すでに紅茶としての生産販売がなされていたが、さらに、新しい発想の紅茶を制作することを提案することとした。オリジナル商品の開発班の課題解決策は、1つは紅茶のパッケージ提案、他の一つは横瀬町の各種果物を配合したフレーバーティーの生産提案であった。この中間報告会のさいには、これらの提案が道の駅への訪問者に受け入れられるかどうかの試飲会とアンケート調査も行った。

新製品を開発し販売に成功するためには、マーケティングの理論や手法を学ばなくてはならない。マーケティング担当教員のサジェスションに従いながら、関連する内容を学びながら進めていくことになった。

中間発表会では、道の駅、あるいは茶業組合の方から、フレーバーティーは、横瀬町で生産している本来のお茶の味を破壊するもの、あるいは、フレーバーティーを制作するための費用面の考慮はされているのか、などの厳しい意見・評価もあった。

他方の、町の魅力を発信する「イベント」班は、いろいろ議論したが、最終的には、現在、横瀬町で実施している「氷柱」というイベントをさらに盛り上げようという企画を立案した。それは氷柱の会場を利用した「アイスクャンドル」のイベントである。

道の駅「果樹公園あしがくぼ」は春夏秋冬四季を通じて、そのおりに優れた情報発信となるイベントがすでにあった。ただし、冬のイベント「氷柱」は、この2年ほど前からのイベントであるということ、また、冬場は道路が凍りつくため、他の季節に比べると来場者が少ないことが判明した。そこで、冬のイベントでの課題解決案を提案することが、他の季節のイベント企画よりも喜ばれるのではと考えた。このイベント提案は、学生リードというよりも、教員から出されたアイデアのひとつであった。このアイスクャンドルイベントについては、だれも経験したことがなかったので、その実現までの道程は大変厳しいものがあった。

ここまでのPBLの進行で気づいたことがある。前者の「オリジナル商品の開発」班で扱った農産品がお茶であったことは評価できる。横瀬町では、お茶を「日本茶」と「紅茶」にわけて生産・販売していた。今回の学生の解決策は、「紅茶」のパッケージ提案とフレーバーティーという付加価値をつけた紅茶の提案であった。横瀬町での合宿による事前聞き取り調査では、紅茶はまずまずの

売れ行きであるが、それに比較すると日本茶はやや少ないとのことであった。その一因について、合宿の夜の町長はじめとする関係者との打ち合わせでは、日本茶のパッケージが、紅茶のパッケージほど魅力がないからではないかという意見がでていた。どこまで教員が学生の活動に介入するかは悩むところであるが、より町で取り組んで欲しい内容は、「日本茶」のパッケージではなかったのかと思われた。この点については、学生も授業の終盤になって、気づいたようで、最終的な報告発表会では、日本茶のパッケージ提案も行うことになった。また、新製品開発ということから、学生が目をつけたのはフレーバーティーであったが、これを取り上げるについて教員としては、やや心配があった。それは飲料の含有物に関するものだったからである。1つは食品衛生上、他の一つは、嗜好上という厄介な問題を抱えていたからである。経営学科の学生が、製品の化学的特性にかかわるには、その技術的な知識・能力の背景をもたないし、教育課程の中で獲得できるものではない。どちらかという、経営学を学ぶ学生としては、その周辺のパッケージ、スタイルなどの周辺の付加価値に目を付けて欲しかったと考える。これを学生に指摘すべきかどうかPBLの教育進行の際に、どうすればよいのか教員として戸惑いがあった。すでに教員としては、かなりの部分について学生の考えをリードしてしまい、学生の自由な発想を奪ってしまったのではとの思いもあったからである。

ただ、地域連携としてのPBLは、学生の教育効果のみではなく、教育に理解を示し協力をしてくれる相手先に対しても、ある程度の期待にこたえる義務があると考えられる。この点について今後、考えていかなければならないところである。

イベント班は、「アイスクャンドル」イベントの実施を決定したのはよいが、上述したとおり、だれも経験したことがなく、どういう風にすすめていったらよいのか、なかなか具体的な計画やそれに基づいた執行ができていなかった。

「アイスクャンドル」とはどのようなものか、アイスクャンドルではどのような絵を描くべきか、毎回のグループワークをみていると、そうした議論の堂々巡りで、何が決定し何が決定していないかも明確ではなかった。毎回の議論の内容とその日に決まったことについて意見を共有するために、書記を決めて、きちんと整理しなさい、と指導したがうまく機能していたようには思われなかった。

さまざまな決め事はあるが、最初に決めるべきは、「アイスクャンドル」イベントをいつ実施するかである。そのイベント実施日から、遡っていつまでに何をしたらよいかの計画を作成することになるからである。しかし、そのイベントをいつすべきなのかについて学生は考える基礎をもっていなかった。このいつ実施すべきかの決定には、2つの条件を考慮しなければならない。1つは、「アイスクャンドル」なので、できるだけ温度が下がる時期で氷が解けない、かつ、学生が集まれる後期授業日程内ということ。他の一つは、氷柱との共同イベントなので、横瀬町の意向である。そこで、イベント実施で重要な点の一つは、横瀬町の関係者および履修者の日程との密な連絡・調整をどれだけできるかということになる。学生には、そうした調整能力を養成する絶好の場となる。どのようなリーダーシップを必要とするか、大変よい学習のできる場であったはずである。

8 「アイスクャンドル」イベントに向けて、大学の学園祭で実験（10/23）、秩父神社でのキャンドルライトに出展参加（12/12）、横瀬小学校へアイスクャンドル制作のための牛乳パック収集の依頼（12/21）、アイスクャンドルパックの持込（1/13）、アイスクャンドルの冷凍（1/27）を経て、イベント実施（1/30）が実施された。これらについて、一部にはあまり参加的態度は見られなかったものの、総じて履修者は大変精力的に実行してくれた。授業以外での活動が多かったので、大変であったことは間違いない。

本PBLは、最終結果として、横瀬町の「オリジナル商品の開発」（提案）および「アイスクャン





図4 道の駅「果樹公園あしがくぼ」(横瀬町)での最終成果発表会



図5 平成27年度 道の駅と大学連携成果発表交流会

ドル」イベントの実施結果について報告して(2/12)、今回の授業は終了となった。

最後に、国土交通省関東地方整備局によって、道の駅と大学連携をしている12大学の発表会を実施した(3/14)。これは他大学の取り組みを知る上で、学生にとっては大いに参考・刺激になったであろう。

## 5. 本PBLの事例と先行研究から学ぶうる課題

### (1) 課題解決型学習とは

課題解決型学習は、「プラグマティズムの思想家J.デューイによって提唱された教育方法である。教育学において、デューイは20世紀に興った新教育運動の思想的なリーダーとして知られる」(西村、2016、2頁)。

デューイによれば、問題解決型学習は、知識を記憶するだけではなく、行為の中で活用していく力を身につけていくものであり、その過程は次の5つの要素からなる。

- ①問題に直面し、今後、何をすべきかの観念(idea)を得る。
- ②困惑や困難の原因を整理し、問題を明確化する。
- ③問題解決の手段を仮説として設定する。
- ④仮説を学問的な概念や論理・数理を用いて洗練させる
- ⑤仮説を具体的な実践を通して検証する

問題解決型学習の重要な視点は、この5つの要素を形式的になぞることではなく、その背後にある反省的思考の原理を理解し、柔軟に実践を組織することが重要となるとしている。

「反省的思考は、行為の中で生起あるいは実施される「示唆」(suggestion)と「反省」(reflection)という2つの過程で説明される」(藤井、2010、160-172頁)。

示唆とは、「事実から観念を導出する過程」であり、行為者の過去の経験に依存して展開されるもので、行為者の認知において、目の前の出来事に対する様々な示唆が無意識的に生起しては消えていく。この過程を統制することは、行為者本人でも難しい(西村、2016、2-3頁)。そこで、

示唆にアプローチする方法として、反省がある。反省は、示唆が行為の指針として有効に機能したかどうかを振り返る過程である（西村、2016、3頁）。「示唆は無意識的に生起するが、反省は意識的に実施される」（西村、2016、3頁）。世界を傍観者として普遍的な法則を明らかにするというよりも、行為者自身の経験的知識を構築することで、より確実性の高い行為の選択ができるようになるものである（西村、2016、3頁）。したがって、PBL教育の背後には、反省的思考という基本概念があるのである。この反省的思考を通してPBL教育の意義が見出されるとすると、その教育方法のなかでの振り返りの過程は大変重要な意義をもつことになる。また、その過程で学んだものは、ある意味、普遍的というよりも、行為者個人だけの法則として成り立つものでもあるといえるだろう。

今回のPBLについて、反省的思考のできる「振り返り」の時間をとれたかという疑問である。地域との連携ということから、ある程度の成果の必要性を優先してしまったため、振り返りにあまり時間を割ける状態にはなかった。PBL実施の過程で、各自、履修者には学ぶものがあるはずだと安易な認識によって、各自の自覚にその成果を求めてしまったかもしれない。もっと教育としての立場からの「振り返るべきこと」についての授業準備をする必要があった。

今回のPBL教育の実施は、経営における専門能力の活用あるいは専門能力への学びの動機づけを促す側面と、このPBLを実施することによる社会人基礎力の養成という側面の2つの教育目標を狙っている。その点で、「二兎を追うもの一兎も得ず」になっている可能性も否定できない。この授業を作るうえで、教員側に明確な教育達成目標があったのか、また、それを履修学生に明確に伝えることができたのかは振り返って反省しなければならない。明確な指針を持たなかったため、PBLの進行段階で教員が履修者に対して明確なファシリテートができていないのではないかと考えられる。それが履修者のPBL進行段階での意思決定内容の薄弱さにつながったのではと懸念される。

本田由紀氏の「(参加型授業の)教育効果を多変量分析すると、『専門的知識とスキル』『広い視野・主体的な学習の力』の自己評価は参加型授業に参加するほど高く、ゼミで3回以上発表すると『広い視野・主体的な学習の力』に効果がみられた」（伊吹他、2016、92頁）という報告からは、今回のPBL教育は、「二兎を追うもの一兎も得ず」ではなく、「一挙両得」の教育は可能であったはずである。ただし、PBLはやればよいというわけではない。「失敗原因は学生の『目的喪失』、…『成果・自主性偏重』、『授業準備・組織能力・教員の知識技能の不足』などが挙げられる」（伊吹他、2016、92頁）としている。まさに、今回のPBL教育の反省すべき点として考えなければならない。PBL教育は、多くの点で、教員の力量に負うところが大きい。「PBLは教室内で閉じないため、従来とは異なる配慮、工夫、準備が必要となる」（伊吹他、2016、92頁）。今回のPBLは多くの成果があった一方で、失敗とはいわないが、今後、考慮すべき点も多く見つかった。PBLを成功させるためには、「課題の設計や学習資源獲得の指導がもっと綿密に行わなければならないし、専門的知識やスキルを現実に活用する機会をとらえることや、カリキュラム全体における位置づけの明確化もより必要になる」（伊吹他、2016、92頁）という指摘があてはまることになる。

10

## （2）課題解決型学習と失敗マンダラ

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24～26年度）に採択された「中部の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」（幹事校三重大学）において「アクティブラーニングを活用した教育力の強化」を進めてきた。失敗マンダラとは、その中部圏の取組みを「失敗学」という視点から、失敗の「原因」「行動」「結果」のつながりを「マンダラ」として構造化したものである（亀川、2015、123頁）。

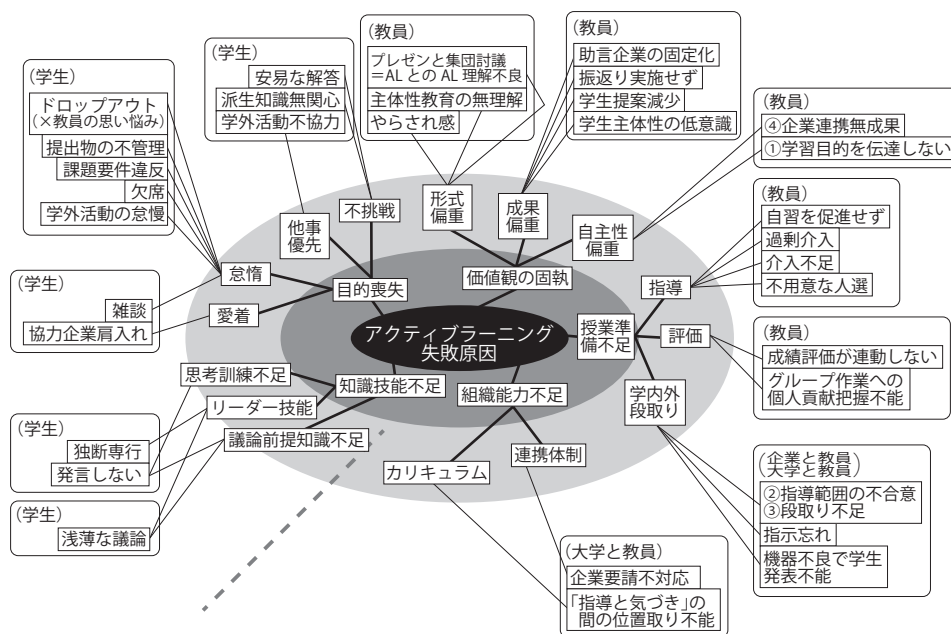


図6 アクティブラーニング失敗原因マンダラ

(出処) 亀倉正彦 (2015) 「失敗マンダラを活用したアクティブラーニング授業の失敗事例分析とその知識化—学生の『やる気』を引出す観点から—」NUCB, 59 (2), 124頁。

この「失敗マンダラ」に基づいて、今回実施したPBLについて教育方法の改善点について考察してみる。

アクティブラーニングには、様々な定義があるが、亀倉氏は「学生が能動的 (active) に授業等に関わりを持ち、目的とする学び (learning=知識・スキルの獲得・理解) に到達するための積極的関与 (student engagement)、ないしこれを引出すための諸工夫」と定義している (亀倉、2015、128頁)。学生の積極的関与とは、「自分自身の学びに対する積極的関与だけでなく、学生がグループメンバーへ一緒にがんばろうなどとの自発的に持ちかけるような、他者の学びにたいする積極的な関与も含む」(亀倉、2015、128頁)としている。

この点で、今回のPBLを考えると、PBLで学べることは何かということ、明確に学生にメッセージとして出していなかった。そのことが、一部の学生のPBLに対するモチベーションにあらわれてしまうことになってしまったのではないだろうか。PBLに対する学生の「やる気を触発するもの」として①学習対象と②自己があげられている (亀倉、2015、125頁)。①の学習対象、つまり道の駅活性化への興味関心は高かったと考えられるが、そこでの学びが自分自身にとってどのような意味があるのか、そのことがあいまいとなった履修者が多かったのではないだろうか。今回のPBLは、その意味では道の駅を対象とできたことは、良かったが、その道の駅で何を学ぼうとしているのか、教員側で明確な教育達成目標を準備できなかったことは今後の改善すべき重要な点となろう。

学生の積極的な関与には、上述したように、グループを巻き込んだ活動と、高い学習成果の2つが考えられる (亀倉、2015、128頁)。今回のPBLに参加した学生のアンケート調査からは、他者への関与が相対的に低い結果となっている。高い学習目的をもつ、一部の学生によって、今回の

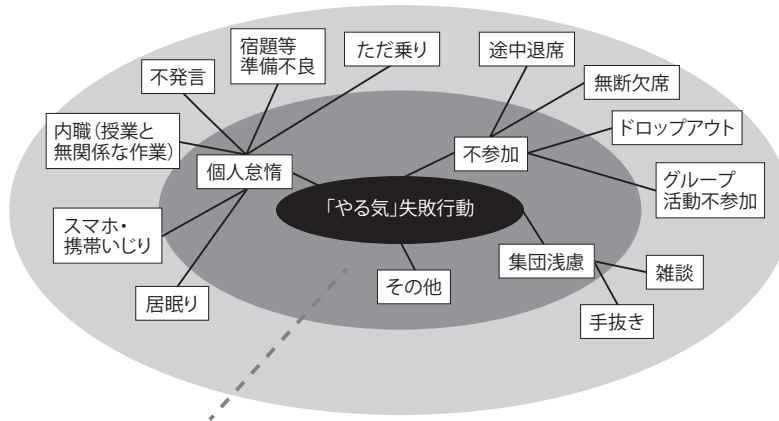


図7 「やる気」失敗行動マンダラ

(出処) 亀倉正彦 (2015) 「失敗マンダラを活用したアクティブラーニング授業の失敗事例分析とその知識化—学生の『やる気』を引出す観点から—」 NUCB, 59 (2), 130頁。

PBLは推進されていったようである。これは、一部の学生のみ、企画力・実行力が備わっていたということであろう。他の多くの履修者は、課題解決のための基礎的な能力が欠如していることから、一部の学生にまかせてしまうという「やる気」のない状態に陥っていた。こうした学生に対してどのように対処したらよいのかも、事前に考えておく必要がある。「やる気」を引き起こすような「講師陣での教授方法の諸工夫」（亀倉、2015、128頁）が必要である。

PBLでは、「主体的な学びの態度醸成」も教育目的である（亀倉、2015、129頁）。しかし、この主体性を生み出す「学生のやる気」が、なぜ惹き起こされないのかという失敗原因を考えると、①個人怠惰、②不参加、③集団浅慮に分類されるという（亀倉、2015、131頁）。

「個人学生レベルにおいて、知識や能力、意識の面で十分に準備が整っておらず、学習に適応しない、あるいは適応できないことが、……『個人怠惰』に見える行為を生む原因の一面をつくりあげている」（亀倉、2015、131頁）可能性がある。「学生集団レベルで、グループワークをこなすための対人スキル不良があるとそのワークが機能せず、傍目には『集団浅慮』が起きているように見えることがある」（亀倉、2015、131頁）。教員として対処できる点、ないし努力しなければならない余地がありそうである。

「学力不足」のためPBLを実施することは難しいといわれる。「学力不足」は「知識不足」と「思考不良」の2つの要素に分類できる。「知識不足」は、何をなせばいいのか、何をやればいいのかかわからず、やりたい気持ちはあっても、できない状態になる（亀倉、2015、132頁）。これについては、前提知識を提供する必要がある。ただし、場合によっては、かなりの「基礎学力不足」が見られるばあいもあるので、やはり、学力不足の問題はPBLを実施するうえで悩むところである。

今回のPBLの実施においては、「学力不足」が大きな問題となることはなかった。

「汎用能力不足」は「経験不足」「自己管理能力不良」「対人技能不足」に分かれる。「経験不足」は幾度となく繰り返して実践しているうちに、確固たる能力として定着してくるものである（亀倉、2015、132-133頁）。

本学経営学部では、さまざまな形で実践学習が行われているので、そういう意味では「経験不足」は解消できそうである。限定的ではあるが、一部の学生にそうした解消傾向がみとれる。



「自己管理能力不良」には、「目的意識不良（不挑戦も含む）」「計画力不足」「規律性不足」の3つがある。目的意識不良については、教員側からの明確な目的提示を繰り返し提示することが必要であろう。この点については、すでに何度も触れているように、今回のPBLでは不足していたといえるだろう。「計画力不足」については、今回のPBLにおいて、イベント実施班が全くといっていいほどスケジュール管理ができていなかった。それは、何をしなければならないかということについての考える手順と、そのための基礎知識が決定的に欠けていたと言わざるをえない。

「規律性」は、目上を敬い挨拶を欠かさず、遅刻をしないなどのルールを守れることとしているが、これについては、履修者は良く出来ていた。しかし、そのことが逆作用となってしまったばあいもあった。目上の人を敬うということから、先輩（3年生）の指示が、あいまいでも、後輩（2年生）は我慢しなければならないという場面も多く存在した。このような3年生と2年生の関係について、今回は想定以外の負の状況もあった。

### （3）成功ポイントからみた今回のPBL

中山氏は、PBL成功のポイントを3つあげている（中山、2013、16-20頁）。1つは、解決までの道のりを予測し整備しながら授業設計を行うこと。今回のPBLは、この点については反省すべきところが多い。問題解決のプロセスに沿って、情報収集→情報分析→課題発見→課題解決策→提示（発表）→解決策実施→評価（結果）の順を追って、PBLをすすめたが、詳細な教育内容を詰めずに進めたため、学生にはやや荷が重かったかもしれない。2点目は、学生の準備状態である。これも、学生に何をすべきなのか、その学習目標を具体的な形で示すことが出来なかったため、やや緩慢での外れな議論が多かったように見受けられた。

3点目は15回の授業すべてでPBLを行おうとは思わないということ。今回のPBLは、15回あるいはそれ以上（課外）にPBLを実施した。この点は、もう少し緩やかに、議論前提知識やマーケティングの理論を講義したりする授業も取り入れた方がよかったかもしれない。何がなんでもグループワーク、自主性という学習でなくてもよかったかもしれない。

### （4）PBLにおける受入側との関係構築

「学生及び教員と地域の人びととの連携を重視し、『大学の力』が地域社会に貢献すると同時に『地域の力』で学生を育てるという相互関係の実現を目指している。このためには、大学と地域とが、お互いの力でお互いを活性化しあうことが必要であり、『大学の力』が地域経済を活性化させる一方で、『地域の力』が大学生を教育するという、大学教育と地域の連鎖の構築」（今井、2010、78頁）こそ重要であろう。

今回のPBLは、道の駅「果樹公園あしがくぼ」（横瀬町）との提携によって実施することができた。今回のPBLの成功の大部分は、実は、学生の主体的な学びを、影で支える横瀬町の強力なバックアップがあったということも特筆しておかなければならない。PBLは、企業・地域の協力があって可能となるものである。つねにこのような環境が用意されるとは限らない。企業・地域との日頃からのコミュニケーションが必要であろう。

また、「科目やゼミのテーマ、教員の専門分野、大学外組織（行政、団体、民間企業等）のニーズ（解決を求める課題）が合致するかどうかは不確定である」（朝倉他、2015、87頁）。そのため提携先との十分な事前協議も必要となる。

これまでみてきたように、PBL教育は、教員が、これまで持っていた能力だけでは、実施することは難しい。PBLを実施するためには、また別の能力を開発する努力がかなり要求される。PBL教

育は、地域・企業、教員、学生が複雑に絡み合って推進されるものである。教員はその教育の多くの責任を負うことになるが、その責任を全うするためにも、大学側で可能な限りのバックアップ体制を敷いてもらうことが大切であろう。

## 6. むすび

本学経営学部経営学科の実践教育科目のなかから、「企業経営研究Ⅱ」「埼玉の企業研究」を中心として実践教育を実施した横瀬町にある道の駅「果樹公園あしがくぼ」活性化についてのPBL（課題解決型学習）における「学士力」ないし「社会人基礎力」教育の課題について考察した。

課題解決型学習（PBL）は、知識を記憶するだけではなく、行為の中で活用していく力を身につける方法である。行為者自身の経験的知識を構築することで、より確実性の高い行為の選択ができるようにするものといえる。この教育の背後には反省的思考という基本概念がある。したがって、PBLには、反省的思考のできる「振り返り」が重要であることが明らかとなった。今回のPBL実施において、まずは、この「振り返り」の時間をどれだけとれたかということ、かなりの反省すべき点がある。地域との連携によるPBLは、地域に対する成果も重要となる。学生および教員と地域の人々との連携を重視し、「大学の力」が地域社会に貢献すると同時に「地域の力」で学生を育てるという相互関係を目指している。このためには、大学と地域とが、お互いの力でお互いを活性化しあうことが必要であり、「大学の力」が地域経済を活性化させる一方で、「地域の力」が学生を教育するという、大学教育と地域の連鎖の基盤づくりを、今回のPBLは最優先してしまった。

今後は、地域との関係構築をしながらも、中山氏の指摘しているPBL成功の3つのポイント、1つは解決までの道のりを予測し整備しながら授業設計を行う事、2点目は学生の準備状態への気配り、3点目は、PBLだからといって、すべてをグループ学習、学生主導の授業としなくてもよいのでは、ということを考えてPBLを実行していきたい。

また、やる気の失敗マンダラは、学生の準備状態とのかかわりが深いように思われる、大変参考になるものである。この点についても、履修者の状況をよくつかんだうえで、今回課題として浮かび上がったさまざまな改善点と総合的に勘案して、さらに効果のあがるPBLによる教育方法を創っていくようにしたい。

## 謝辞

本教育実践を行うにあたって、横瀬町 富田能成町長、同町役場振興課の皆様、とりわけ浅見聡氏、果樹公園あしがくぼ支配人 青田信氏に、多大なるご協力を頂いたことを深く感謝申し上げます。

また、実践学習支援センター 山崎智恵子氏の本PBL実施への惜しみない支援が本教育方法の強力な推進力になったことを心から感謝いたします。

## 【注】

- 14
- 1 ベネッセ教育総合研究所「社会に必要な能力と高校・大学時代の経験に関する調査」（2010年12月）大学4（6）年生、大学院2年生、計2,059人、社会人1～3年目1,732人、10～12年目1,854人、計3,586人に対するインターネット調査の分析である。
  - 2 これまでの大学教育は、講義型の授業を中心に身につけた知識やスキルを土台として、演習やゼミなどの体験学習に移るという流れが一般的だった。しかし、3・4年生で演習やゼミなどの体験によって「自分にこんな力が足りない、こういう学びが必要だ」と気づいたとしても、卒業までに学び直す時間はあまり残されていない。そこで…1年生前期に課題を解決する体験学習をさせる。それによって自分に何が足りないか「気づき」をもたら

し、大学での学びの重要性を理解し、授業への意欲が高まることを狙いとしている。この狙いを達成するために重視するのが『失敗経験』だ（VIEWS21、2014、10頁）の考えを取り入れているが、学外におけるPBLは、連携している企業への迷惑も考慮しなければならないので、苦慮しているところである。

- 3 社会人基礎力は、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義される。「3つの能力/12の能力要素」からなるものであり、具体的には以下のとおりである。①前に踏み出す力（主体性、働きかけ力、実行力）、②考え抜く力（課題発見力、計画力、創造力）、③チームで働く力（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）。

### 【参考文献】

- ・朝倉はるみ・廻洋子（2015）「観光教育におけるPBLの試行と課題—川越市若者誘客事業を例として—」『国際経営・文化研究』（国際コミュニケーション学会）Vol.20, No.1. 77-91頁。
- ・伊吹勇亮・松尾智晶・大西達也・富山雄一郎（2016）「<フォーラム報告>産学連携PBL教育の重要性とその展開—WACE第19回世界大会 ジャパンプログラムD（PBL）報告—」『高等教育フォーラム』Vol.6、91-96頁。
- ・亀倉正彦（2015）「失敗マンドラを活用したアクティブラーニング授業の失敗事例分析とその知識化—学生の『』を引出す観点から—」NUCB journal of economics and information science, 59（2）、123-143頁。
- ・中央教育審議会（2005）「わが国の高等教育の将来像（答申）」（平成17年1月28日）
- ・中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月24日）
- ・中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（平成24年8月28日）
- ・中山留美子（2013）「アクティブ・ラーナーを育てる能動的学修の推進におけるPBL教育の意義と導入の工夫」『21世紀教育フォーラム』第8号、13-21頁。
- ・西村君平（2016）「問題解決学習を通じた実践的思考様式の涵養—地域教育プロジェクト実践報告—」『21世紀教育フォーラム』第11号、1-9頁。
- ・日本私立大学団体連合会（2009）「私立大学における教育の質向上～わが国を支える多様な人材育成のために～」
- ・藤井千春（2010）『ジョン・デューイの経験主義哲学における思考論—知性的な思考の構造的解明—』早稲田大学出版部。
- ・山下仁司（2014）「社会で求められる力は何か、大学はそれに応えてきたか」『VIEW21 大学版』（ベネッセ教育総合研究所）Vol.1、Spring、4-6頁。

（受理 平成28年9月20日）